

<2030年のSDGs達成に向けた経営方針等>

「一秒を救う。一生につなぐ。」というコンセプトのもと、地域の医療・介護への貢献を続けていくとともに、保有する経営資源を活かし、これまで以上に疾病予防や災害対策に資する活動にも注力して、SDGsにも貢献する。

<今期のSDGsに関する重点的な取組、指標及び実績>

三側面	取組の状況	前期の指標	実績
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	【ターゲット3.4非感染性疾患による若年死亡率減少】血圧管理の重要性に関する啓発活動では、講演や当院メディアで発信を実施し、各年度で設定指標を達成した。	啓発活動件数 10件/年以上	2023年度14件、 2024年度10件、 2025年度10件(登録期間内で11件実施見込み)
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	【ターゲット13.1災害へのレジリエンス・適応力強化】減災推進に関する啓発活動では、減災イベントへの参加や当院メディアで減災に関する情報発信を行い、設定指標を達成した。	啓発活動件数 10件/年以上	2023年度20件、 2024年度13件、 2025年度13件実施
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	【ターゲット12.5廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用】新たなリサイクルの取り組みでは、医療資材のリサイクルや運用効率化などにより2030年の達成に近づけた。	新たなリサイクルの取り組み 10件以上 (~2030年末)	2023年度~2025年度の間で4件実施

・「取組の状況」には、前回登録申請した際の重点的な取組の実施状況やと指標の達成状況を記載してください。指標が未達成の場合は、その理由等も記載してください。

<今期の評価>

当院の各部署・委員会が、地域の方々や従業員などの求めに応じながら各取り組みの実施、改善に取り組んでいる。来期においても当院の運営に沿った持続可能な形で、各取り組みを行う。

・SDGsの取組全体について、今期の振り返りや来期の展望などを記載してください。

<次期のSDGs達成に向けての重点的な取組、及び指標>

三側面	SDGsに関する重点的な取組	指標 (更新時に向けた数値目標)
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	【ターゲット3.4非感染性疾患による若年死亡率減少】生活習慣病の予防・管理の重要性に関する啓発活動の積極実施	啓発活動件数 10件/年以上
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	【ターゲット13.1災害へのレジリエンス・適応力強化】減災推進に関する啓発活動の積極実施	啓発活動件数 10件/年以上
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	【ターゲット12.5廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用】廃棄物のリサイクル化やリサイクル原料使用製品の導入	新たなリサイクルの取り組み 10件以上 (~2030年末)

・「SDGsに関する重点的な取組」には環境・社会・経済の三側面の全てについて、重点的な取組みを記載してください。なお、取組みが複数の分野に該当する場合は、それぞれの分野にチェックを入れてください。
 ・「指標(更新時に向けた数値目標)」には、それぞれの取組みに対する「目指す姿」の実現を念頭に、更新時までの数値目標を記載してください。

<SDGs達成に向けてのパートナーシップ>

谷山ふるさとコミュニティ協議会と、「谷山ふるこみまちづくりパートナー」協定を締結し、救急医療資源の適切な利用や病気の予防啓発に関する講座を実施して情報提供を行っている。

また、大隅肝属地区消防組合に対して、当院の24時間救急相談ダイヤル「#7099」を活用いただくことで、救急医療資源の適正利用促進に寄与している。

今後も自治会や教育機関、企業・地域コミュニティなどと連携し、コミュニティのニーズに即した啓発活動を展開する。

また、リサイクル関連企業などと連携し、リサイクル関連の技術・製品に関する情報を収集し、持続可能な生産消費形態の実現を目指す。

- ・「パートナーシップ」には、企業やNPO法人、行政など関係機関との連携があれば記載してください。